



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年 5月22日

上場会社名 株式会社 な と り
 コード番号 2922
 (URL http://www.natori.co.jp/)
 代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 三 郎
 問合せ先責任者役職名 経 理 部 長
 氏名 取 治
 決算取締役会開催日 平成18年 5月22日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

TEL (03) 5390-8111

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	31,215	(1.3)	908	(△14.5)	963	(△11.2)
17年3月期	30,805	(3.6)	1,062	(2.7)	1,084	(7.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	541	(△19.1)	38 23	34 38	4.3	4.0	3.1
17年3月期	669	(21.4)	48 62	42 61	5.6	4.4	3.5

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 13,965,819株 17年3月期 13,612,360株
 ③ 会計処理方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	24,294	13,027	53.6	916	49
17年3月期	23,888	12,274	51.4	881	30

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 14,206,718株 17年3月期 13,919,090株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△ 351	△ 231	259	769
17年3月期	2,592	△ 363	△ 1,965	1,092

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 3社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,400	430	230
通期	32,000	1,150	630

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 35銭

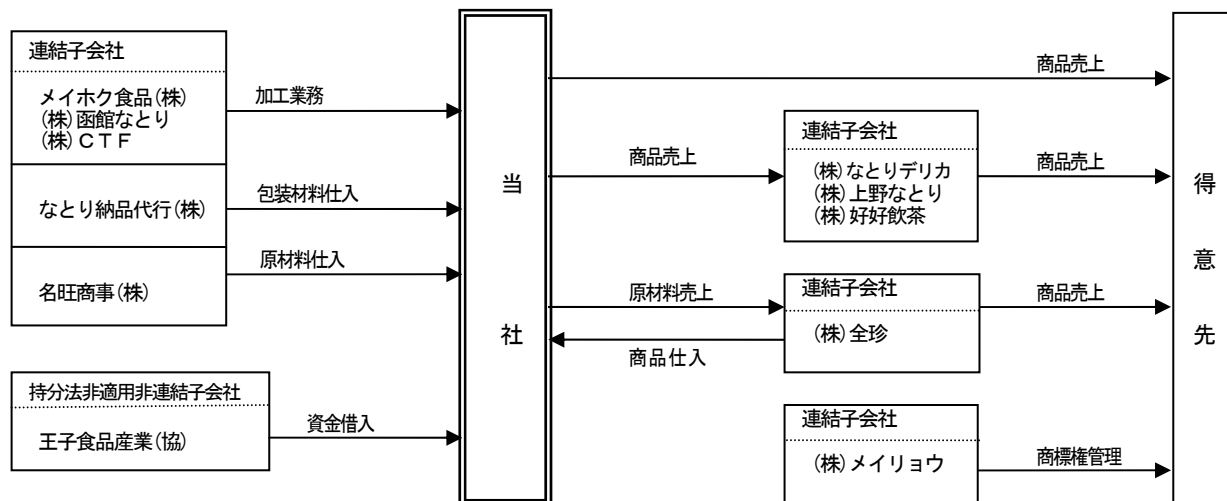
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の「経営成績及び財政状態」を参照してください。

I. 企業集団の状況

当社の企業集団は、王子食品産業(協)、(株)コーポレートアソシエイツ及び(有)やまなを除く子会社10社を連結対象会社として構成され、水産加工品、畜肉加工品、酪農加工品、農産加工品、惣菜品ほかおつまみ全般にわたる製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)	
(連結子会社) 株) なとりデリカ	東京都 北区	10,000	惣菜類の製造 及び販売	100.0	—	当社から商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 2名
株) 上野なとり	東京都 台東区	10,000	食料品及び海 産物の販売	100.0	—	当社から商品を全量仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 1名
株) メイホク食品	北海道 北斗市	50,000	食品製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任 … 3名
株) 函館なとり	北海道 北斗市	10,000	食品製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任 … 3名
株) 名旺商事	東京都 北区	10,000	食料品の販売	100.0	—	当社へ原材料を販売しております。 役員の兼任 … 3名
株) なとり 納品代行	東京都 北区	10,000	包装材料の販 売	100.0	—	当社へ包装材料を販売しております。なお、 当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 1名
株) C T F	東京都 北区	10,000	食品製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。なお、当社の建物を 貸与しております。 役員の兼任 … 2名
株) 好好飲茶	東京都 北区	10,000	食料品の販売	100.0	—	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 2名
株) 全 珍	広島県 呉市	50,000	食料品の製造 及び販売	84.3	—	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 1名
株) メイリョウ	東京都 北区	20,000	商標権の管理	60.0	—	当社が販売する商品の商標権を管理して おります。 役員の兼任 … 2名

- (注) 1. 特定子会社はありません。
 2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 各子会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

・経営方針

1. 経営の基本方針

なとりグループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りをもてる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「常に満足していただけるおつまみを提供することで、お客様の笑顔がある、楽しくて豊かな食シーンを創造していくこと」をミッションとし、収益基盤の確立、新たな「おつまみ」市場の創出、グローバル体制の確立、企業の社会的責任の推進を経営目標として掲げ、「おつまみ」のリーディングカンパニーとして顧客ニーズに合った「おつまみ」事業の維持・拡大に努めております。

当社グループは、本部ごとに当期よりマニフェスト（公約）を明示し、本部制を強化し目標を確実に達成できる体制を構築しております。「おつまみ」の真のNo.1企業を目指し、グループ挙げて中期経営計画「チャレンジto60」に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元をおこなうことを重要政策の一つとして位置付けております。食品メーカーとして生産性の向上、事業規模の拡大と体質強化に取り組み、そのための生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充の設備投資を中長期的におこなっていかねばなりません。これに備えて内部留保を維持しながら、業績動向及び1株当たり利益の推移等を総合的に勘案して配当をおこないます。

当期の配当金は、1株につき年間配当10円（中間配当5円・期末配当5円）とさせていただきます。これにより配当性向は前期23.06%、当期31.89%となります。

内部留保金の用途につきましては、商品の安心・安全への取組み強化や情報システムの強化等に活用してまいります。

なお、当期末の株主数は個人株主を中心に前期比約1.5倍である、20,424名となりました。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を図るため、株主資本利益率（ROE）7%以上、売上高経常利益率5%以上を目標としております。また商品のライフサイクルが短縮するなかにあつて、新商品の開発は喫緊の経営課題であり、売上高に占める新商品の売上高構成比率を30%以上（改良品を除く）にすることを目標としております。

当期は、売上高経常利益率は3.1%、新商品の売上高構成比率は29.6%となりました。収益向上と新商品売上高構成比率の維持・拡大に注力してまいります。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「おつまみ」の真のNo.1企業を目指し、当期より新中期経営計画「チャレンジto60」（3カ年計画）をスタートさせました。

本計画に基づく中長期的な経営戦略と対処すべき課題は、以下の通りであります。

（1）既存事業への経営資源の集中

当社は「おつまみ事業」に経営資源を集中し、「おつまみ」のリーディングカンパニーとしてより強固な足元固めをおこないます。平成20年3月期に売上高338億円、経常利益17億円の達成を目標として、安定した収益確保ができる事業構造を構築すべく、戦力に応じた要員の傾斜配置や関係会社の整理・統合等を進めております。

また、近年、商品のライフサイクルが短期化するなかで、当社は顧客志向及びマ

ーケットインに基づいた新商品の開発を重点課題の一つとして捉え、毎期、売上高に占める新商品売上高構成比率を30%以上に目標を設定しております。当期は29.6%となり目標を若干下回っておりますが、引き続き、お客様のニーズに合った価値ある商品の開発に取り組んでまいります。

同時に、安心・安全への取り組み強化をはじめとした生産体制の再編成、原価管理の強化、既存商品アイテムの整理、SCMの推進、情報システムの改善、本部制による責任体制の強化等を推進し、ローコストオペレーションと生産性向上に注力してまいります。

(2) 新たな「おつまみ市場」の創造

従来のおつまみ売場の充実に加え、おつまみ売場以外への販売拡大に注力してまいります。特に変貌するライフスタイルのなかで、よりおいしさを追求した「チルドおつまみ」に注力いたしました。当社が培ってきた「おつまみ」という範疇のなかで「乾きおつまみ」の技術を応用し温度帯を変え差別化・高付加価値化した開発商品として、「乾きおつまみ」に次ぐ当社の柱に育てるべく取り組んでおります。

従来より連綿と継承してきた「おつまみコンセプト」を更に発展させ、「進化し続けるおつまみコンセプト」として、新たな「おつまみ」の可能性を全社一丸となって追求してまいります。

(3) グローバル展開

「おつまみ」のリーディングカンパニーとして、仕入、生産、物流等、競争優位性を維持するための体制を確立いたします。コスト戦略の一環として、既に「茎わかめ」は中国へ全量生産を移管、「いか」につきましては中国での加工度引き上げを実施しております。今後はコスト削減効果と当該のリスク管理、商品戦略等を総合的に勘案しながら、加工品目の拡大等を随時検討してまいります。

また中長期的には成長著しい中国市場での内販と中国から第三国への輸出拡大も視野に入れた検討を引き続きおこなってまいります。

(4) CSR経営と人材育成

「経済」「社会」「環境」の三つの側面が判断基準となるCSR（企業の社会的責任）の重要性を真正面から真摯に捉え、その基本と考えるコンプライアンスを重視した事業活動とコーポレート・ガバナンスのより良い体制づくりの地道な検討と整備に努めております。

品質管理やクレームの絶滅には日頃より最も注力しており、食品関連法令の遵守を基本方針とした「なとり品質保証憲章」のグループ全体への浸透に努めております。また埼玉工場、子会社であるメイホク食品株式会社、株式会社函館なとりのグループ主要3工場でISO9001の認証を取得いたしております。同3工場ではHACCP基準適合の認定も取得しており、HACCPとISO基準の統合的運用に努めているほか、品質管理に配慮をした設備投資を積極的に行い、食品の安心・安全性の確保と品質管理の徹底に努めてまいります。

環境マネジメントシステムについては、ISO14001の認証を本社及び埼玉工場で取得しております。食品メーカーとしての事業活動を通じて「人と環境に優しい企業」を目指しており、並行して産業廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等環境保全活動を推進してまいります。なお、環境報告書をホームページ上で公開いたしております。また、人材育成については、当社の成長戦略の重要課題と位置づけ、教育制度の確立、適材適所の人材配置、自己目標制度の確立と定着化に全力で取り組み、社員一人一人における「仕事の質」向上に努めております。

5．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

6．関連当事者との関係に関する基本的な考え方

当社と、関連当事者とは、段階的に賃借関係を整理し、当期末は一部社宅賃借、子会社での工場の一部賃借関係のみとなっております。

7．会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

・経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(単位：百万円)

		当会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕		前会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕		差引増減額・率		次期業績予想 〔平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで〕	
連 結	売上高	31,215	100.0	30,805	100.0	410	1.3	32,000	100.0
	営業利益	908	2.9	1,062	3.4	153	14.5	1,050	3.3
別	経常利益	963	3.1	1,084	3.5	121	11.2	1,150	3.6
	当期純利益	541	1.7	669	2.2	127	19.1	630	2.0
個	売上高	28,791	100.0	28,459	100.0	332	1.2	29,800	100.0
	営業利益	749	2.6	862	3.0	112	13.1	950	3.2
別	経常利益	850	3.0	967	3.4	116	12.1	1,000	3.4
	当期純利益	445	1.5	597	2.1	152	25.5	550	1.8

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加を背景として回復傾向にあるものの、一方で原油価格の高騰等といった懸念材料は払拭されず、個人消費の本格的な持ち直しについては依然不透明なまま推移いたしました。

加工食品業界・小売業界におきましては、企業間競争の更なる激化や原材料価格の高止まり等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、なとりグループは、売上高につきましては、畜肉加工品、酪農加工品の増加が貢献し前期比増収となりました。利益面につきましては、低粗利商品の取扱い削減、生産コスト及び販売費及び一般管理費の削減等を推進いたしました。原料高等の影響が大きく、売上総利益率が低下、経常利益は前期比減となりました。

当期における諸施策の進捗状況は次のとおりであります。

「新商品開発」については、商品のライフサイクルが短期化するなか、売上高に占める新商品売上高構成比率30%以上を目標に、全製品群に亘り注力しております。特に、パルメザンチーズをブレンドしコクと旨みの特徴の「チーズ好きが食べるおいしいチーズ鱈」、デンマーク産原料のみを使用し素材の味を生かした「贅沢粗挽きサラミ」「濃厚チーズ鱈」「芳醇ポークジャーキー」、秋獲りの近海産真いかを生のまま加工しじっくりと仕上げた「おいしいさきいか」、売上好調な茎わかめの新商品「茎わかめ梅味」等、高品質・高付加価値商品を中心に従来の珍味売場の充実を図りました。一方、珍味売場以外のカテゴリー拡大として、トレンドとなっているボトルタイプの容器を使用した「梅スッキリボトル」等の素材菓子や、「スタミナカルパスガーリック味」等の小物商品についてもアイテムの拡充をおこないました。また、チルドおつまみにおいては「いかげそピリ辛七味焼き」や「チルドならではのソフト&クリーミーチーズたら」ほか新商品を開発しチルド売場に投入いたしました。結果、当期における新商品売上高構成比率は29.6%となりました。

「生産・仕入体制の強化」については、コスト戦略の一環として海外生産・仕入を推進、特に中国生産の拡大に注力いたしました。「いか」加工ラインの一部を中国

の協力工場に移設し、従来一次加工のみであった中国での「いか」加工の加工度引き上げを昨年5月より本格化させております。また「茎わかめ」の生産から個包装までを既に全量中国に移管しております。今後はコスト削減効果や中国リスク、商品戦略等を総合的に勘案しながら、加工品目の拡大等を随時検討してまいります。

「販売体制の強化」については、企業として販売志向を重視し、新規得意先の開拓・インスタシェアアップ・全国各地のリージョナル・チェーン店との取り組み強化は勿論のこと、「チーズ鱈」「畜肉」「茎わかめ」を中心とした高品質・高付加価値な新商品の拡販に注力し堅調に売上を伸ばしました。また、従来の珍味売場の充実に加え、「チルドおつまみ」、「小物菓子」、「素材菓子」など珍味売場以外へのカテゴリー拡大も図ってまいりました。

「品質管理体制の強化」については、「商品クレームの撲滅」を目標に掲げ、食品メーカーとして安心・安全第一に努めております。特に各工場の設備投資については、X線装置・金属探知機の新設等、安心・安全により重点を置いて進めております。また、グループ主要3工場で既に取得しておりますISO9001及びHACCPの統合的運用の強化を図り常にお客様に信頼される商品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理に細心の注意を払っております。

これらの諸施策の結果、当期の連結業績は、売上高312億15百万円（前期比1.3%増）で前期比増収となりました。製品群別では、水産加工品180億52百万円（前期比0.8%減）、畜肉加工品47億14百万円（前期比3.8%増）、酪農加工品31億74百万円（前期比20.5%増）、農産加工品27億44百万円（前期比5.3%減）、惣菜製品ほか25億29百万円（前期比0.5%減）でありました。水産加工品では、ソフトいか燻製、茎わかめ等が堅調に推移したものの、「いか」の一次加工品の売上削減に伴い減収となりました。畜肉加工品はジャーキー類が引き続き好調で増収となりました。酪農加工品は、チーズ鱈の新商品が大きく寄与し増収、農産加工品では、新商品投入効果により梅商品の売上が堅調に推移したものの、素材菓子や売上が一巡いたしました栗商品が伸び悩み減収となりました。惣菜製品ほかでは、洋風惣菜を扱う子会社株式会社なとりデリカが増収となりましたが、そのほかの商品が伸び悩み微減となりました。

損益面につきましては、原材料高等が大きく影響し売上総利益は99億77百万円で前期比1.5%減益となりました。販売費及び一般管理費は、ローコストオペレーションによる削減に注力いたしましたが90億68百万円（前期比0.01%減）となり、結果、営業利益は9億8百万円（前期比14.5%減）、経常利益は9億63百万円（前期比11.2%減）、当期純利益は5億41百万円（前期比19.1%減）となりました。

(2) 次事業年度の見通し

国内経済は、企業収益・個人消費ともに回復傾向にありますが、原油価格高騰に伴うコスト増や一律減税の縮小による可処分所得の減少等、今後の懸念材料が残り、緩やかな回復で推移するものと見込まれます。

このような環境下、当社グループは中期経営計画「チャレンジto60」の第2年度を迎え、引き続き本部ごとの目標を明確化したコミットメントをもとに、マニフ

エスト（公約）を行う体制により、顧客志向に基づく事業基盤の確立と収益力向上へ向けて、以下の諸施策を具体化してまいります。

次事業年度の大きな課題として、食品総合ラボラトリーを中核にグループ総力を挙げて顧客志向及びマーケットインに基づいた新商品開発に取り組んでまいります。特に、新しいマーケットの創造と開拓を目指すため、商品開発及び販売戦略において、珍味売場向け5製品群（水産・畜肉・酪農・農産・その他）と、珍味売場以外の4製品群（小物菓子・素材菓子・スナック・チルド）の「2カテゴリー9ジャンル」にきめ細かく分類し、各ジャンルにおいて商品開発に注力してまいります。また「チルドおつまみ」については、当期において蓄積された課題に十分な検討を加え、「乾き珍味」に次ぐ当社の柱に育てるべく引き続き全社を挙げて取り組んでまいります。このほか「素材菓子」「小物菓子」「スナック」といったジャンルにおいても積極的な商品戦略を展開いたします。

生産においては、生産性の向上と同時に、安心・安全への取組み強化に重点を置いた設備投資及び生産体制の見直しを積極的におこなってまいります。当社の伝統である「物づくりへのこだわり」という原点にもう一度立ち返り、安心・安全・高品質でおいしくお客様に満足いただける商品づくりを目指します。また海外生産につきましても、更にコスト削減効果の検証をおこない、当該リスク管理、商品戦略等を総合的に勘案しながら、今後の展開を随時検討してまいります。

原資材調達においては、長引く原料高への対応として、海外生産の推進や新原料開発等によるグローバル展開を引き続きおこなっていくほか、ジャストインタイムに基づいた在庫の適正管理に取り組むことにより、品質とコストの追求を図ります。

物流においては、市場動向に合わせた適正在庫の維持・管理や情報システムによる情報の共有化等、ロジスティクスに基軸をおいた仕組みづくりに取り組み、配送効率の向上及び一元管理によるコストコントロールを徹底します。

これらを受けて営業では、これまでの提案型営業を更に強化するとともに、珍味売場の充実のみならず、珍味売場以外のカテゴリーへの販売体制強化に注力してまいります。また、価値面・価格面で競争力のある商品を戦略的に展開、拡販することにより、収益力の向上を図ってまいります。特に、当期において売上が好調であった「チーズ鱈」の更なる拡販に注力いたします。

人材育成については、成長戦略の重要課題と位置づけ、人材の確保・育成に注力し傾斜配置をおこなうとともに、人事制度の改定にも取り組み、社員一人一人の「仕事の質」向上を徹底してまいります。

内部統制システムについては、平成18年2月に新設された経営監査部において業務執行ラインにおける内部統制全般の整備強化を全社的に推進してまいります。

通期の業績見通しは、売上高320億円（前期比2.5%増）、営業利益10億500万円（前期比15.5%増）、経常利益11億500万円（前期比19.4%増）、当期純利益6億300万円（前期比16.3%増）を見込んでおります。

(3) 当期の利益処分に関する事項

当期の配当金につきましては、1株につき年間配当10円（中間配当5円・期末配当5円）とさせていただきます。予定であります。

2. 財政状態

(1) 当期の財政状態

当期の連結総資産は242億94百万円(前期比4億6百万円増)となりました。主な増減内容は、資産の部ではたな卸資産が前期比4億58百万円増加、減価償却により建物が前期比4億26百万円減少、投資有価証券が主に時価評価の影響により前期比2億77百万円増加等、負債の部では長期・短期借入金が前期比4億00百万円増加、役員退職慰労引当金が前期比7億67百万円減少したことによる繰延税金負債の前期比4億11百万円増加等であります。資本の部ではアルパイン円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により資本金・資本剰余金がそれぞれ前期比1億8百万円増加、利益剰余金が前期比3億84百万円増加した結果、資本合計は130億27百万円となり株主資本比率は前期比2.2%増の53.6%となりました。

なお、当社グループは、当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

当期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比29億44百万円減少し、3億51百万円の支出となりました。主に、税金等調整前当期純利益が前期比2億28百万円減少したこと、前期役員受取保険金の受取額9億3百万円を、当期、役員退職慰労として7億45百万円支払ったこと、たな卸資産の増加による運転資本が前期比11億80百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは前期比1億31百万円増加し、2億31百万円の支出となりました。当期には有形固定資産取得による支出として、賃貸住宅建設代金第一回目支払等で3億19百万円を支払っております。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期比22億25百万円増加し、2億59百万円の収入となりました。長期・短期借入金に合わせて21億27百万円増加しております。

以上の結果、現金及び現金同等物は、7億69百万円(前期比3億23百万円減)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	43.0%	43.7%	46.0%	51.4%	53.6%
時価ベースの自己資本比率	40.4%	41.7%	43.0%	46.7%	56.2%
債務償還年数	5.0年	48.0年	6.4年	1.7年	* -
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.9	1.8	15.6	49.2	* -

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. - は営業キャッシュ・フローがマイナスによるものです。

(2) 次事業年度の財政状態

次事業年度は2.5%の増収と19.4%の経常利益増益の見通しであり、原価低減と経費削減により引き続き営業活動によるキャッシュ・フローの向上に注力いたします。なお、現時点での投資活動によるキャッシュ・フローは、旧豊島工場跡地に子会社株式会社なとりデリカの工場新築や、商品の安心・安全のための設備増強等、合計約11億円を計画しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出時現在において判断したものであります。

(1) 商品の欠陥・品質クレームの発生

当社グループは食品の製造・販売を主たる事業としております。全社員が食品会社に従事していることを認識し、製造環境を整え、原材料を仕入れ、食品を製造し、販売をおこなっております。常にお客様に信頼される安心・安全な商品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理に細心の注意を払っておりますが、万が一商品の欠陥等が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食料品・食品原材料に対する不測の事態など

食品業界においては、最近では牛肉のBSEあるいは鳥インフルエンザなど食料品・食品原材料に大きな影響を与える問題が発生しております。また、仕入原材料に違法な添加物が含まれるなどの食品を取り巻く不祥事などにより、当社の販売、仕入などでも予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、トレーサビリティの推進、仕入先への指導・多様化、業務処理の徹底などにより、リスクの最小化に努めてまいります。しかしながら当社の想定あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、販売・仕入面などで経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。

(3) 原材料、資材価格の変動及び主要調達先の経済状況

当社は食品の原材料・資材として、いかなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、梅・栗などの農産品、あるいは包装材料など多く使用しております。これらについては、自然環境や生産地の状況により調達量、調達コストなど変動することが予想されます。当社といたしましては、特定の原材料、仕入先、生産品に多く依存することを避け、適切な情報を収集して在庫管理などの対応をおこなっておりますが、予想を超えた事態が発生した場合、経営成績、財政状態に影響することもあります。

(4) 為替相場による変動

当社原材料の約50%前後を海外に依存しております。その殆どが専門業者を経

由して輸入しておりますが、為替リスクも基本的には当社に帰属いたします。従いまして、為替相場が変動した場合、当社の経営成績に影響が発生することもあります。

(5) 価格競争

おつまみ業界は競争の激化が一層進んでおります。当社といたしましては、従来からの水産加工品に加えて、サラミ・ビーフジャーキーなどの畜肉加工品、チーズ鱈などの酪農加工品、梅・栗などの農産加工品、これに惣菜その他を加えた5製品群を確立し、高付加価値化あるいは総合的な商品のラインアップなどにより供給力・営業力の強化、差別化を進めてまいりました。しかしながら依然として競争の厳しい水産加工品に売上高の50%以上を依存しており高い水準にあります。仕入の強化、生産効率の向上などによりシェアの維持、利益の確保を図っておりますが、競争の状況により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品業界などに対する法的規制などの導入・変更

当社及びグループ企業の一部は食品製造販売会社であり食品衛生法、同施行規則、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に係る諸法律などの制約を受けます。これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に係る法律が制定された場合には、当社の財政状態あるいは経営成績に関する影響が発生する可能性があります。

(7) 商品開発の成否及び既存商品・ブランドの劣化

当社はおつまみ業界におきましてはリーディングカンパニーであり、そのブランド力などを活かして販売戦略を展開しております。競争は激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。そのため新商品の発売、既存品のリニューアルなどでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っております。従いまして、新商品開発の成否、既存商品・ブランドの劣化などにより経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、売上に対する新商品売上高構成比率は毎期30%以上を目標として新商品開発を進めております。

(8) 大手コンビニエンスストアなど特定取引先への依存

当社はコンビニエンスストア業界に売上高の約40%を依存しております。また、一部のコンビニエンスストア会社には当社売上高の10%程度を依存しております。当社独自の商品力強化により他市場での売上高増加にも重点的に注力し、相対的に依存度を低下させるよう計画しております。しかし、コンビニエンスストア業界における当社取扱商品の市場専有率は増加しており、当社といたしましては引き続き同市場にも積極的に取り組んでまいります。従いまして、依存度の高いコンビニエンスストア会社との取引が大きく変動した場合などには経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付会計制度

当社及び子会社2社にて、確定給付型の退職年金制度として適格退職年金制度を設けております。また、全国調理食品加工業の厚生年金基金制度にも当社及び一部グループ会社が加入しております。これらにつきましては、その年金資産の運用成績、資産の評価、あるいは制度の帰趨などにより当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

IV. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	1,102,179		1,541,222		△ 439,042
2. 受取手形及び売掛金	4,697,990		4,340,462		357,527
3. たな卸資産	4,778,473		4,320,022		458,451
4. 繰延税金資産	170,610		203,677		△ 33,067
5. その他	382,521		433,484		△ 50,963
貸倒引当金	△ 9,080		△ 8,777		△ 302
流動資産合計	11,122,695	45.8	10,830,091	45.3	292,604
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	12,541,912		12,540,014		
減価償却累計額	6,493,565	6,048,346	6,065,472	6,474,542	△ 426,195
(2) 機械及び装置	2,791,923		2,794,233		
減価償却累計額	2,300,989	490,934	2,172,882	621,351	△ 130,417
(3) 車両運搬具	46,399		46,874		
減価償却累計額	42,854	3,544	42,684	4,190	△ 645
(4) 工具・器具・備品	309,463		326,739		
減価償却累計額	156,521	152,941	160,759	165,980	△ 13,038
(5) 土地		4,439,581		4,373,655	65,926
(6) 建設仮勘定		370,477		918	369,559
有形固定資産合計	11,505,825	47.4	11,640,637	48.7	△ 134,811
2. 無形固定資産	122,929	0.5	132,672	0.6	△ 9,742
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	887,240		610,167		277,072
(2) 繰延税金資産	116,878		134,107		△ 17,228
(3) 前払年金費用	278,029		267,063		10,966
(4) その他	291,781		308,765		△ 16,983
貸倒引当金	△ 31,106		△ 35,291		4,184
投資その他の資産合計	1,542,824	6.3	1,284,812	5.4	258,011
固定資産合計	13,171,579	54.2	13,058,121	54.7	113,457
資産合計	24,294,275	100.0	23,888,213	100.0	406,061

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2,854,303		2,569,328		284,974
2. 短期借入金	3,796,000		2,978,000		818,000
3. 一年以内に返済 予定の長期借入金	193,091		417,708		△ 224,617
4. 未払法人税等	31,261		373,650		△ 342,388
5. 賞与引当金	298,433		298,834		△ 401
6. 関係会社整理損失 引当金	—		50,000		△ 50,000
7. その他	1,079,471		1,116,776		△ 37,304
流動負債合計	8,252,560	34.0	7,804,297	32.7	448,262
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債	994,000		1,211,000		△ 217,000
2. 長期借入金	938,632		1,131,723		△ 193,091
3. 繰延税金負債	755,902		344,402		411,499
4. 役員退職慰労引当金	141,015		908,903		△ 767,888
5. 退職給付引当金	25,455		30,873		△ 5,417
6. 連結調整勘定	16,348		7,794		8,553
7. その他	20,050		12,554		7,496
固定負債合計	2,891,403	11.9	3,647,250	15.2	△ 755,847
負債合計	11,143,964	45.9	11,451,548	47.9	△ 307,584
(少数株主持分)					
少数株主持分	122,340	0.5	162,007	0.7	△ 39,667
(資本の部)					
I 資 本 金	1,478,125	6.1	1,369,625	5.7	108,500
II 資本剰余金	1,793,935	7.4	1,685,435	7.1	108,500
III 利益剰余金	9,560,149	39.3	9,175,844	38.4	384,304
IV その他有価証券評価差額金	198,596	0.8	45,778	0.2	152,817
V 自 己 株 式	△ 2,835	△ 0.0	△ 2,026	△ 0.0	△ 808
資本合計	13,027,970	53.6	12,274,657	51.4	753,313
負債、少数株主持分 及び資本合計	24,294,275	100.0	23,888,213	100.0	406,061

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕			前連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕			前年度対比 増 減 額
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
I 売 上 高		31,215,882	100.0		30,805,230	100.0	410,652
II 売 上 原 価		21,238,525	68.0		20,673,649	67.1	564,875
売上総利益		9,977,357	32.0		10,131,580	32.9	△ 154,222
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 送 費	1,289,447			1,262,505			
2. 販 売 促 進 費	1,776,197			1,771,601			
3. 給 与 手 当	2,747,334			2,780,437			
4. 賞 与	278,186			298,467			
5. 賞与引当金繰入額	176,767			181,110			
6. 減 価 償 却 費	225,998			266,859			
7. そ の 他	2,574,711	9,068,643	29.1	2,508,148	9,069,130	29.5	△ 486
営業利益		908,713	2.9		1,062,450	3.4	△ 153,736
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	81			103			
2. 受 取 配 当 金	33,562			7,239			
3. 受 取 賃 貸 料	44,747			49,793			
4. 連結調整勘定償却額	5,551			2,730			
5. そ の 他	41,652	125,595	0.4	46,613	106,480	0.4	19,114
V 営業外費用							
1. 支 払 利 息	43,274			55,117			
2. 賃 貸 原 価	26,105			27,127			
3. そ の 他	1,751	71,132	0.2	1,803	84,048	0.3	△ 12,916
経常利益		963,176	3.1		1,084,881	3.5	△ 121,704
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	2,733			—			
2. 地域雇用奨励金	8,631			5,000			
3. 企業立地助成金	30,266			—			
4. 受取役員保険金	—			558,992			
5. 受取工事補償金	40,215	81,846	0.2	—	563,992	1.8	△ 482,146
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	2,046			1,651			
2. 自主回収関連損失	54,001			—			
3. 関係会社整理損	2,609			—			
4. 投資有価証券評価損	6,754			—			
5. 貸倒引当金繰入額	950			—			
6. 固定資産売却損	—			110,892			
7. 保 険 解 約 損	—			12,515			
8. 社 葬 費 用	—			21,904			
9. 役員退職慰労引当金繰入額	—			84,051			
10. たな卸資産整理損	—			160,416			
11. 関係会社整理損失引当金繰入額	—	66,362	0.2	50,000	441,431	1.4	△ 375,069
税金等調整前当期純利益		978,660	3.1		1,207,442	3.9	△ 228,781
法人税、住民税及び事業税	80,356			565,966			
法人税等調整額	356,909	437,266	1.4	△ 32,028	533,938	1.7	△ 96,671
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△270	△ 0.0		4,010	0.0	△ 4,280
当期純利益		541,664	1.7		669,494	2.2	△ 127,829

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕		前年度対比 増 減 額
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		1,685,435		1,550,923	
II 資本剰余金増加高					
1. 社債の転換による 新株の発行	108,500		134,500		
2. 自己株式処分差益	—	108,500	12	134,512	
III 資本剰余金減少高		—		—	
IV 資本剰余金期末残高		1,793,935		1,685,435	108,500
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		9,175,844		8,649,846	
II 利益剰余金増加高					
当期純利益	541,664	541,664	669,494	669,494	
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金	139,190		135,796		
2. 取締役賞与	8,225		7,700		
3. 合併による減少高	9,944	157,359	—	143,496	
IV 利益剰余金期末残高		9,560,149		9,175,844	384,304

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕	増 減 額
	金 額	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	978,660	1,207,442	△ 228,781
2. 減価償却費	597,535	673,592	△ 76,056
3. 連結調整勘定償却額	△ 5,551	△ 2,730	△ 2,821
4. 貸倒引当金の減少額	△ 3,951	△ 4,848	897
5. 賞与引当金の増加額	—	16,635	△ 16,635
6. 賞与引当金の減少額	△ 401	—	△ 401
7. 役員退職慰労引当金の減少額	△ 767,888	△ 22,090	△ 745,798
8. 退職給付引当金の増加額	—	1,104	△ 1,104
9. 退職給付引当金の減少額	△ 5,417	—	△ 5,417
10. 関係会社整理損失引当金の増加額	—	50,000	△ 50,000
11. 関係会社整理損失引当金の減少額	△ 50,000	—	△ 50,000
12. 受取利息及び受取配当金	△ 33,643	△ 7,343	△ 26,300
13. 支払利息	43,274	55,117	△ 11,842
14. 投資有価証券売却益	△ 2,733	—	△ 2,733
15. 受取役員保険金	—	△ 558,992	558,992
16. 固定資産売却損	—	110,892	△ 110,892
17. 固定資産除却損	2,046	1,651	395
18. 投資有価証券評価損	6,754	—	6,754
19. 保険解約損	—	12,515	△ 12,515
20. 社葬費用	—	21,904	△ 21,904
21. 売上債権の増加額	△ 371,560	—	△ 371,560
22. 売上債権の減少額	—	141,095	△ 141,095
23. たな卸資産の増加額	△ 458,960	—	△ 458,960
24. たな卸資産の減少額	—	721,295	△ 721,295
25. 仕入債務の増加額	367,420	—	367,420
26. 仕入債務の減少額	—	△ 284,558	284,558
27. 未払消費税等の減少額	△ 75,458	△ 26,977	△ 48,480
28. 役員賞与の支払額	△ 8,225	△ 7,700	△ 525
29. その他	107,937	△ 22,610	130,548
小 計	319,839	2,075,397	△ 1,755,557
30. 利息及び配当金の受取額	33,646	7,349	26,297
31. 利息の支払額	△ 42,762	△ 53,928	11,165
32. 役員受取保険金の受取額	—	903,192	△ 903,192
33. 社葬費用の支払額	—	△ 21,904	21,904
34. 法人税等の支払額	△ 662,216	△ 317,392	△ 344,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 351,492	2,592,713	△ 2,944,205

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕	増 減 額
	金 額	金 額	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期性預金の預入れによる支出	—	△ 1	1
2. 定期性預金の払出しによる収入	115,323	—	115,323
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 319,883	△ 413,226	93,342
4. 有形固定資産の売却による収入	34,957	31,110	3,847
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 28,446	△ 28,204	△ 242
6. 投資有価証券の売却による収入	5,063	19	5,044
7. 子会社株式の取得による支出	△ 24,699	—	△ 24,699
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△ 9,552	—	△ 9,552
9. 役員保険の解約による収入	—	61,924	△ 61,924
10. その他	△ 4,409	△ 15,198	10,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,646	△ 363,576	131,929
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	3,244,000	2,035,000	1,209,000
2. 短期借入金の返済による支出	△ 2,426,000	△ 3,382,000	956,000
3. 長期借入れによる収入	—	100,000	△ 100,000
4. 長期借入金の返済による支出	△ 417,708	△ 480,548	62,840
5. 社債の償還による支出	—	△ 100,000	100,000
6. 自己株式の売却による収入	—	125	△ 125
7. 自己株式の取得による支出	△ 808	△ 973	165
8. 親会社による配当金の支払額	△ 139,145	△ 135,749	△ 3,396
9. 少数株主への配当金の支払額	△ 917	△ 1,692	775
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,419	△ 1,965,838	2,225,258
IV. 現金及び現金同等物の増加額	—	263,298	△ 263,298
V. 現金及び現金同等物の減少額	△ 323,719	—	△ 323,719
VI. 現金及び現金同等物期首残高	1,092,893	829,594	263,298
VII. 現金及び現金同等物期末残高	769,174	1,092,893	△ 323,719

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ、(株)上野なとり、メイホク食品(株)、(株)函館なとり、名旺商事(株)、なとり納品代行(株)、(株)CTF、(株)好好飲茶、(株)全珍、(株)メイリョウの10社であります。 (株)CTF及び(株)HMサービスにつきまして、当連結会計年度において、全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。 なお、当連結会計年度において(株)CSネット21、(株)なとり企画広報社及び新規連結子会社の(株)HMサービスは、平成17年8月31日付でメイホク食品(株)を存続会社として合併したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社は、王子食品産業(株)、(株)コーポレートソリュイツ、(有)やまなの3社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社であります王子食品産業(株)、(株)コーポレートソリュイツ、(有)やまなは、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社は、(株)なとりデリカ、(株)上野なとり、メイホク食品(株)、(株)函館なとり、名旺商事(株)、なとり納品代行(株)、(株)CSネット21、(株)なとり企画広報社、(株)全珍、(株)好好飲茶、(株)メイリョウの11社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法の適用範囲に含めておりました(株)T.M.Lは、当連結会計年度において全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子会社の数 3社 持分法非適用非連結子会社は、王子食品産業(株)、(株)コーポレートソリュイツ、(有)やまなであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社であります王子食品産業(株)、(株)コーポレートソリュイツ、(有)やまなは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社は、(株)T.M.Lであります。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社の数 1社 持分法非適用関連会社は、王子食品産業(株)であります</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社王子食品産業(株)は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左

項目	当連結会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 総平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 5～12年 車両運搬具 4～8年 工具・器具・備品 3～20年 ② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上方法	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ _____ ④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、投資等を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	当連結会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕
	(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,819千円増加しております。	
(4) 重要なリース取引の処理方法	⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	⑤ 役員退職慰労引当金 同左 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当連結会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—

(追加情報)

当連結会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が26,642千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期利益が、それぞれ同額減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)																																										
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">3,748,920千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">3,461,052千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,209,972千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">3,756,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">193,091千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">935,055千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,884,146千円</td> </tr> </table>	建	物	3,748,920千円	土	地	3,461,052千円	計		7,209,972千円	短 期 借 入 金		3,756,000千円	一年以内返済予定の長期借入金		193,091千円	長 期 借 入 金		935,055千円	計		4,884,146千円	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">5,910,254千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">3,937,899千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,848,153千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,808,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">417,708千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,131,723千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,357,431千円</td> </tr> </table>	建	物	5,910,254千円	土	地	3,937,899千円	計		9,848,153千円	短 期 借 入 金		1,808,000千円	一年以内返済予定の長期借入金		417,708千円	長 期 借 入 金		1,131,723千円	計		3,357,431千円
建	物	3,748,920千円																																									
土	地	3,461,052千円																																									
計		7,209,972千円																																									
短 期 借 入 金		3,756,000千円																																									
一年以内返済予定の長期借入金		193,091千円																																									
長 期 借 入 金		935,055千円																																									
計		4,884,146千円																																									
建	物	5,910,254千円																																									
土	地	3,937,899千円																																									
計		9,848,153千円																																									
短 期 借 入 金		1,808,000千円																																									
一年以内返済予定の長期借入金		417,708千円																																									
長 期 借 入 金		1,131,723千円																																									
計		3,357,431千円																																									
<p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借 入 実 行 残 高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額		1,600,000千円	借 入 実 行 残 高		-千円	差 引 額		1,600,000千円	<p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借 入 実 行 残 高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額		1,600,000千円	借 入 実 行 残 高		-千円	差 引 額		1,600,000千円																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額		1,600,000千円																																									
借 入 実 行 残 高		-千円																																									
差 引 額		1,600,000千円																																									
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額		1,600,000千円																																									
借 入 実 行 残 高		-千円																																									
差 引 額		1,600,000千円																																									
<p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>その他（出資金） 4,150千円</p>	<p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>その他（出資金） 5,000千円</p>																																										
<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 14,210,421株であります。</p>	<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 13,921,861株であります。</p>																																										
<p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,703株であります。</p>	<p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,771株であります。</p>																																										

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕																														
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">411,175千円</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">418,481千円</p>																														
<p>2. _____</p>	<p>2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土</td> <td style="width: 10%;">地</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">110,892千円</td> </tr> </table>	土	地	110,892千円																											
土	地	110,892千円																													
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">731千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">729千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物		731千円	機 械 及 び 装 置		440千円	車 輛 運 搬 具		145千円	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		729千円	計		2,046千円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">418千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,651千円</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物		418千円	機 械 及 び 装 置		852千円	車 輛 運 搬 具		87千円	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		292千円	計		1,651千円
建 物 及 び 構 築 物		731千円																													
機 械 及 び 装 置		440千円																													
車 輛 運 搬 具		145千円																													
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		729千円																													
計		2,046千円																													
建 物 及 び 構 築 物		418千円																													
機 械 及 び 装 置		852千円																													
車 輛 運 搬 具		87千円																													
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		292千円																													
計		1,651千円																													

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,102,179千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△333,005千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769,174千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,102,179千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△333,005千円	現金及び現金同等物	769,174千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,541,222千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△448,329千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092,893千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,541,222千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△448,329千円	現金及び現金同等物	1,092,893千円														
現金及び預金勘定	1,102,179千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△333,005千円																										
現金及び現金同等物	769,174千円																										
現金及び預金勘定	1,541,222千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△448,329千円																										
現金及び現金同等物	1,092,893千円																										
<p>2. 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加</td> <td style="text-align: right;">108,500千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加</td> <td style="text-align: right;">108,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加	108,500千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加	108,500千円	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	217,000千円	<p>2. 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加</td> <td style="text-align: right;">134,500千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加</td> <td style="text-align: right;">134,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加	134,500千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加	134,500千円	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	269,000千円														
新株予約権の行使による資本金の増加	108,500千円																										
新株予約権の行使による資本準備金の増加	108,500千円																										
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	217,000千円																										
新株予約権の行使による資本金の増加	134,500千円																										
新株予約権の行使による資本準備金の増加	134,500千円																										
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	269,000千円																										
<p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社CTFを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社CTF株式の取得価額と株式会社CTF取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">45,375千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">396千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△ 325千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△35,447千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社CTF株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社CTF現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△10,447千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社CTF取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに株式会社HMサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社HMサービス株式の取得価額と株式会社HMサービス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">9,944千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 29千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社HMサービス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社HMサービス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社HMサービス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,999千円</td> </tr> </table>	流動資産	45,375千円	固定資産	396千円	連結調整勘定	△ 325千円	流動負債	△35,447千円	株式会社CTF株式の取得価額	10,000千円	株式会社CTF現金及び現金同等物	△10,447千円	差引：株式会社CTF取得による収入	447千円	流動資産	84千円	連結調整勘定	9,944千円	流動負債	△ 29千円	株式会社HMサービス株式の取得価額	10,000千円	株式会社HMサービス現金及び現金同等物	△ 0千円	差引：株式会社HMサービス取得のための支出	9,999千円	—————
流動資産	45,375千円																										
固定資産	396千円																										
連結調整勘定	△ 325千円																										
流動負債	△35,447千円																										
株式会社CTF株式の取得価額	10,000千円																										
株式会社CTF現金及び現金同等物	△10,447千円																										
差引：株式会社CTF取得による収入	447千円																										
流動資産	84千円																										
連結調整勘定	9,944千円																										
流動負債	△ 29千円																										
株式会社HMサービス株式の取得価額	10,000千円																										
株式会社HMサービス現金及び現金同等物	△ 0千円																										
差引：株式会社HMサービス取得のための支出	9,999千円																										

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

(リース取引)

当連結会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,171,189</td> <td>86,043</td> <td>172,365</td> <td>1,429,598</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>673,964</td> <td>53,369</td> <td>116,951</td> <td>844,285</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>497,224</td> <td>32,674</td> <td>55,414</td> <td>585,313</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両運搬具	工具・器具・備品	合計	取得価額相当額	1,171,189	86,043	172,365	1,429,598	減価償却累計額相当額	673,964	53,369	116,951	844,285	期末残高相当額	497,224	32,674	55,414	585,313	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,332,962</td> <td>77,655</td> <td>208,553</td> <td>1,619,171</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>704,093</td> <td>37,361</td> <td>127,082</td> <td>868,537</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>628,868</td> <td>40,294</td> <td>81,471</td> <td>750,634</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両運搬具	工具・器具・備品	合計	取得価額相当額	1,332,962	77,655	208,553	1,619,171	減価償却累計額相当額	704,093	37,361	127,082	868,537	期末残高相当額	628,868	40,294	81,471	750,634
	機械及び装置	車両運搬具	工具・器具・備品	合計																																					
取得価額相当額	1,171,189	86,043	172,365	1,429,598																																					
減価償却累計額相当額	673,964	53,369	116,951	844,285																																					
期末残高相当額	497,224	32,674	55,414	585,313																																					
	機械及び装置	車両運搬具	工具・器具・備品	合計																																					
取得価額相当額	1,332,962	77,655	208,553	1,619,171																																					
減価償却累計額相当額	704,093	37,361	127,082	868,537																																					
期末残高相当額	628,868	40,294	81,471	750,634																																					
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">249,016千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">336,297千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">585,313千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	249,016千円	1 年 超	336,297千円	合 計	585,313千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">292,007千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">458,626千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">750,634千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	292,007千円	1 年 超	458,626千円	合 計	750,634千円																												
1 年 内	249,016千円																																								
1 年 超	336,297千円																																								
合 計	585,313千円																																								
1 年 内	292,007千円																																								
1 年 超	458,626千円																																								
合 計	750,634千円																																								
<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">267,293千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">267,293千円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	267,293千円	減 価 償 却 費 相 当 額	267,293千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">285,593千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">285,593千円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	285,593千円	減 価 償 却 費 相 当 額	285,593千円																																
支 払 リ ー ス 料	267,293千円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	267,293千円																																								
支 払 リ ー ス 料	285,593千円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	285,593千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	名取雄一郎	東京都 練馬区	千円 —	当社代表取締役副社長 メイホク食品(株) (株)函館なとり 名旺商事(株) なとり納品代行(株) (株)王子エステム (有)フジミ屋興産 代表取締役	被所有 直接 3.9% 間接 3.9%	—	—	寮の賃借	千円 2,912	—	千円 —
役員の近親者	名取 治	東京都 北区	—	当社経理部長	被所有 直接 3.2% 間接 3.1%	—	—	寮の賃借	2,912	—	—
役員の近親者	相澤ふみ江	東京都 文京区	—	—	被所有 直接 2.1% 間接 1.5%	—	—	寮の賃借	2,912	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)フジミ屋興産	東京都 北区	3,000	不動産賃貸	当社取締役1名並びに近親者が100%を直接所有	兼任 1名	不動産 賃借	寮の賃借	5,304	—	—

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 名取治及び相澤ふみ江は、当社代表取締役副社長名取雄一郎の兄弟であります。
 3. 名取雄一郎、名取治及び相澤ふみ江との取引は、相続により共同所有した寮（北区）の賃借であります。
 4. 名取雄一郎、名取治及び相澤ふみ江との取引は、平成17年11月に解消しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	王子食品産業(協)	東京都 北区	千円 4,150	教育・情報の提供 事業資金の調達・ 貸付	所有 直接 25.0% 間接 75.0%	兼任 4名	借入	資金の返済 利息の支払	千円 510,000 2,857	—	千円 —

- (注) 1. 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 王子食品産業(協)の議決権等の所有割合は、中小企業等協同組合法第11条(議決権及び選挙権)第1項により、組合員は各々一個の議決権を有することになっておりますので、当社は4社の内1社、子会社は4社の内3社の割合をもって算出しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	名取小一	東京都 北区	千円 —	当社代表取締役社長 兼CEO・COO (株)上野なとり メイホク食品(株) (株)函館なとり 名旺商事(株) (株)メイリョウ (株)王子エステム (株)名旺エステート (有)フジミ屋興産 (株)コーポレートソシエツ (株)CTF (有)メイオウ 代表取締役 王子食品産業(協) 代表理事	被所有 直接 7.2% 間接 7.2%	—	—	寮の賃借	千円 12,150	—	千円 —

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 名取小一は平成17年1月24日に死亡したことにより、代表取締役を退任しております。従いまして上記取引金額は平成16年4月1日から平成17年1月24日の金額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	王子食品 産業(協)	東京都 北区	千円 6,300	教育・情報の提供 事業資金の調達・ 貸付	所有 直接 2.7% 間接 27.0%	兼任 4名	教育事業 借入	組合費 資金の借入 利息の支払	千円 1,342 — 5,424	— 短期 借入金 —	千円 — 510,000 —
関連会社 の子会社	(株)コーポ レートソシエ ツ	東京都 北区	10,000	不動産の売買、賃 貸及びその仲介 有料職業紹介	直接 0.1% 間接 29.6%	兼任 3名	不動産売 却 人材受入	土地売却 派遣受入費用	30,710 5,379	— —	— —

- (注) 1. 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。
2. 王子食品産業(協)の議決権等の所有割合は、中小企業等協同組合法第11条(議決権及び選挙権)第1項により、組合員は各々一個の議決権を有することになっておりますので、当社は37社の内1社、子会社は37社の内10社の割合をもって算出しております。
3. (株)コーポレートソシエツは、当社の関連会社王子食品産業(協)が議決権の96.7%を直接所有している会社であります。
3. (株)コーポレートソシエツとの取引のうち土地売却は、保養所(静岡県伊東市)の土地を売却したものです。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 不動産売却については、第三者の鑑定価格に基づき決定しております。

(税 効 果 会 計)

当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,787千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">121,462千円</td></tr> <tr><td>未実現損益 (たな卸資産)</td><td style="text-align: right;">15,591千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">27,346千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,861千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>187,049千円</u></td></tr> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">△ 4,149千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△ 12,290千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>170,610千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">107,382千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,647千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,635千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,393千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,042千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,041千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>199,143千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△ 82,265千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>116,878千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">581,194千円</td></tr> <tr><td>固定資産特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">7,393千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">113,158千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">136,421千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>838,167千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△ 82,265千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>755,902千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	1,787千円	賞与引当金	121,462千円	未実現損益 (たな卸資産)	15,591千円	欠損金	27,346千円	その他	20,861千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>187,049千円</u>	貸倒引当金の調整	△ 4,149千円	未収事業税	△ 12,290千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>170,610千円</u>	固定資産評価差額	107,382千円	投資有価証券評価損	11,647千円	貸倒引当金	1,635千円	役員退職慰労引当金	57,393千円	退職給付引当金	8,042千円	その他	13,041千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>199,143千円</u>	繰延税金負債との相殺	△ 82,265千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>116,878千円</u>	固定資産圧縮積立金	581,194千円	固定資産特別償却準備金	7,393千円	前払年金費用	113,158千円	その他有価証券評価差額金	136,421千円	<u>繰延税金負債小計</u>	<u>838,167千円</u>	繰延税金資産との相殺	△ 82,265千円	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>755,902千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,758千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">121,625千円</td></tr> <tr><td>未実現損益 (たな卸資産)</td><td style="text-align: right;">15,323千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">20,350千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,800千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>207,858千円</u></td></tr> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">△ 3,924千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△ 255千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>203,677千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">107,382千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,898千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,348千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">369,923千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,861千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,898千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>528,313千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△ 394,206千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>134,107千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">587,109千円</td></tr> <tr><td>固定資産特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11,253千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">108,694千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,550千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>738,609千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△ 394,206千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>344,402千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	28,758千円	賞与引当金	121,625千円	未実現損益 (たな卸資産)	15,323千円	関係会社整理損失引当金	20,350千円	その他	21,800千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>207,858千円</u>	貸倒引当金の調整	△ 3,924千円	未収事業税	△ 255千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>203,677千円</u>	固定資産評価差額	107,382千円	投資有価証券評価損	8,898千円	貸倒引当金	2,348千円	役員退職慰労引当金	369,923千円	退職給付引当金	9,861千円	その他	29,898千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>528,313千円</u>	繰延税金負債との相殺	△ 394,206千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>134,107千円</u>	固定資産圧縮積立金	587,109千円	固定資産特別償却準備金	11,253千円	前払年金費用	108,694千円	その他有価証券評価差額金	31,550千円	<u>繰延税金負債小計</u>	<u>738,609千円</u>	繰延税金資産との相殺	△ 394,206千円	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>344,402千円</u>
未払事業税	1,787千円																																																																																																				
賞与引当金	121,462千円																																																																																																				
未実現損益 (たな卸資産)	15,591千円																																																																																																				
欠損金	27,346千円																																																																																																				
その他	20,861千円																																																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>187,049千円</u>																																																																																																				
貸倒引当金の調整	△ 4,149千円																																																																																																				
未収事業税	△ 12,290千円																																																																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>170,610千円</u>																																																																																																				
固定資産評価差額	107,382千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	11,647千円																																																																																																				
貸倒引当金	1,635千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	57,393千円																																																																																																				
退職給付引当金	8,042千円																																																																																																				
その他	13,041千円																																																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>199,143千円</u>																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	△ 82,265千円																																																																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>116,878千円</u>																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	581,194千円																																																																																																				
固定資産特別償却準備金	7,393千円																																																																																																				
前払年金費用	113,158千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	136,421千円																																																																																																				
<u>繰延税金負債小計</u>	<u>838,167千円</u>																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	△ 82,265千円																																																																																																				
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>755,902千円</u>																																																																																																				
未払事業税	28,758千円																																																																																																				
賞与引当金	121,625千円																																																																																																				
未実現損益 (たな卸資産)	15,323千円																																																																																																				
関係会社整理損失引当金	20,350千円																																																																																																				
その他	21,800千円																																																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>207,858千円</u>																																																																																																				
貸倒引当金の調整	△ 3,924千円																																																																																																				
未収事業税	△ 255千円																																																																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>203,677千円</u>																																																																																																				
固定資産評価差額	107,382千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	8,898千円																																																																																																				
貸倒引当金	2,348千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	369,923千円																																																																																																				
退職給付引当金	9,861千円																																																																																																				
その他	29,898千円																																																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>528,313千円</u>																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	△ 394,206千円																																																																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>134,107千円</u>																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	587,109千円																																																																																																				
固定資産特別償却準備金	11,253千円																																																																																																				
前払年金費用	108,694千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	31,550千円																																																																																																				
<u>繰延税金負債小計</u>	<u>738,609千円</u>																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	△ 394,206千円																																																																																																				
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>344,402千円</u>																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.9%</td></tr> <tr><td><u>税効果適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>44.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3%	住民税均等割等	4.4%	その他	△ 0.9%	<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.7%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">△ 2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.5%</td></tr> <tr><td><u>税効果適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>44.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3%	住民税均等割等	3.6%	留保金課税	2.6%	試験研究費等の特別控除	△ 2.4%	その他	△ 0.5%	<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.2%</u>																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3%																																																																																																				
住民税均等割等	4.4%																																																																																																				
その他	△ 0.9%																																																																																																				
<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.7%</u>																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3%																																																																																																				
住民税均等割等	3.6%																																																																																																				
留保金課税	2.6%																																																																																																				
試験研究費等の特別控除	△ 2.4%																																																																																																				
その他	△ 0.5%																																																																																																				
<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.2%</u>																																																																																																				

(有 価 証 券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		
	取 得 原 価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取 得 原 価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	393,915	735,496	341,581	183,894	306,218	122,324
(2) 債 券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	393,915	735,496	341,581	183,894	306,218	122,324
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	34,137	27,457	△ 6,680	224,688	179,562	△ 45,125
(2) 債 券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	34,137	27,457	△ 6,680	224,688	179,562	△ 45,125
合 計	428,052	762,953	334,901	408,582	485,781	77,198

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、投資有価証券について6,754千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在) 連結貸借対照表計上額 (千円)	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在) 連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,286	124,386
計	124,286	124,386

(デリバティブ取引)

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付)

当連結会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,150,154千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,494,508千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">344,353千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△91,777千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">252,575千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">278,029千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">△25,455千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,847千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,177千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△48,736千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,597千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68,885千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,150,154千円	(2) 年金資産	1,494,508千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	344,353千円	(4) 未認識年金資産	－千円	(5) 未認識数理計算上の差異	△91,777千円	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)	252,575千円	(7) 前払年金費用	278,029千円	<hr/>		(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△25,455千円	(1) 勤務費用	59,847千円	(2) 利息費用	28,177千円	(3) 期待運用収益	△48,736千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29,597千円	<hr/>		(5) 退職給付費用	68,885千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,157,987千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,218,404千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">60,416千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">△58,197千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">233,970千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">236,190千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">267,063千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">△30,873千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61,476千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,710千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△46,497千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,234千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,924千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,157,987千円	(2) 年金資産	1,218,404千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	60,416千円	(4) 未認識年金資産	△58,197千円	(5) 未認識数理計算上の差異	233,970千円	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)	236,190千円	(7) 前払年金費用	267,063千円	<hr/>		(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△30,873千円	(1) 勤務費用	61,476千円	(2) 利息費用	27,710千円	(3) 期待運用収益	△46,497千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33,234千円	<hr/>		(5) 退職給付費用	75,924千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(1) 退職給付債務	△1,150,154千円																																																																																								
(2) 年金資産	1,494,508千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	344,353千円																																																																																								
(4) 未認識年金資産	－千円																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	△91,777千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)	252,575千円																																																																																								
(7) 前払年金費用	278,029千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△25,455千円																																																																																								
(1) 勤務費用	59,847千円																																																																																								
(2) 利息費用	28,177千円																																																																																								
(3) 期待運用収益	△48,736千円																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29,597千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(5) 退職給付費用	68,885千円																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
(2) 割引率	2.5%																																																																																								
(3) 期待運用収益率	4.0%																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																								
(1) 退職給付債務	△1,157,987千円																																																																																								
(2) 年金資産	1,218,404千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	60,416千円																																																																																								
(4) 未認識年金資産	△58,197千円																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	233,970千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)	236,190千円																																																																																								
(7) 前払年金費用	267,063千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△30,873千円																																																																																								
(1) 勤務費用	61,476千円																																																																																								
(2) 利息費用	27,710千円																																																																																								
(3) 期待運用収益	△46,497千円																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33,234千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(5) 退職給付費用	75,924千円																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
(2) 割引率	2.5%																																																																																								
(3) 期待運用収益率	4.0%																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																								

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

V. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕	
	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
		%		%
水産加工製品	10,682,667	4.6	10,209,708	3.0
畜肉加工製品	3,071,074	1.8	3,016,075	7.3
酪農加工製品	2,138,257	40.5	1,521,435	△ 11.2
農産加工製品	2,009,864	△ 0.6	2,022,687	△ 3.1
惣菜製品他	524,831	△ 37.1	833,975	4.9
合 計	18,426,695	4.7	17,603,881	1.6

2. 受注状況

当社及び連結子会社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕	
	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
		%		%
水産加工製品	18,052,848	△ 0.8	18,189,577	5.5
畜肉加工製品	4,714,833	3.8	4,542,472	5.1
酪農加工製品	3,174,151	20.5	2,634,483	△ 3.2
農産加工製品	2,744,724	△ 5.3	2,897,136	△ 4.5
惣菜製品他	2,529,324	△ 0.5	2,541,559	5.2
合 計	31,215,882	1.3	30,805,230	3.6